中央教育研究所　研究報告　No,98

**小学校教員の教育観とこれからの学校教育**

**－デジタル化の流れの中でー**

１　調査の目的、調査対象者の概要

　新型コロナ禍による休校、GIGAスクール構想、児童一人一台の情報端末（タブレット）も配布、教師の多忙やバーンアウト、新卒者の教員志望者は減少といった社会的背景の中で、現職の小学校教員は、どのような教育意識や意見をもち、どのような授業や指導を子どもたちにしているのであろうか。小学校教員の全国調査からその実態に迫った。

全国の公立小学校約2万校からランダムに800校を選びだし、校長先生宛てに調査を依頼した。各校の校長先生には、多様な先生方７名に調査票の配布をお願いした。全体で5600票（7人×800校）配布した。返信は個人個人無記名で、郵送で返送してもらった。調査期間は2021年10～11月である。763名の有効回答があった。

　調査項目は、①現代の子どもの特質、②教科書の使用頻度、使用理由、③デジタル機器、端末の使用状況、使用見込み、④英語教育について、⑤社会的格差について、⑥教育改革について、⑦宗教教育について、⑧小学校教育全般に関する意見、⑨属性（性別、年齢、役職、担任の有無、担当学年、学校所在地、学校規模他）である。

　763名の回答の内訳は以下の通り。性別は、男性が47.6％、女性が52.4％である。年齢20代15.3％、30代18.5％、40代22.9％、50代39.8％、60代3.4％。学級担任を「している」が57.5％である。専門科目を「担当していない」が79.4％を占めた。役職・校務分掌は、「校長」10.0％、「副校長・教頭」10.9％、「主幹教諭」2.5％、「教務主任」8.3％、「その他の主任」32.4％と役職者は4割を占める。「役職なし」が35.5％である。

２　調査結果の概要

１　７年前と比べ、児童の「素直・いい子」は増加、「わがまま」は減少、「学びの問題」は変化なしと、教師たちは認識している。

２　1年生担任の教科書使用率は低い。教科書を使うか使わないかは、科目の特性よりも教員個人の裁量による。

３　教師はPCタブレットの利用については慎重である。従来のような紙媒体、アナログに対する信頼が強く、急速なデジタル化に対する不信感や抵抗感が存在する。（特に学力上位の都道府県の教員）。

4　「一人一台」の情報端末を、全ての子どもに、精密な制度設計なく無償配布したのは、日本の公教育史上、唯一無二の出来事である。「一人一台」の情報端末で「何ができるか」と「教育活動に必要か」を聞き、さらに情報端末の「活用のしやすさ」を教科別に教師に聞くことにより、教育現場の戸惑いを明らかにすると同時に、学校教育DXに関して考察した。

５　小学校の英語教育は会話やコミュニケーションを基調にし定着した現状がみられる。特に若い世代の教員が意欲的である。小学校の教員は国語教育との関わりに着目しつつ、これまで変遷を遂げてきた日本の小学校段階の英語教育は新たな段階に入っている。

６　小学校教員はすでに低学年から児童の学力格差が生じていて、その延長で高学年でも学力の差が維持すると感じている。子どもの学力の差の解消のために教師ができること」として,「勉強する習慣・達成感をつける」と「習熟度に合った指導をする」ことをあげる教師が多い。

７　社会的弱者との関わりを行っている割合は、世代・役職による差があり、若手に比べ、ベテラン・管理職で、多くなる傾向が見られる 。

８　学習環境の家庭間格差への対処責任の所在については、行政に責任があるとする層と、保護者に責任があるとする層に分かれる。若年層や都市中心部の住宅地や商業地域に勤務する教員は、保護者が対処すべきという認識が強い。

９　社会的弱者救済志向(教職への使命感)の変動は、Ⅰ高維持群、Ⅱ上昇群、Ⅲ低維持群、Ⅳ低下群の4群に類型化でき、度数ではⅠ群･Ⅱ群に分類される教師が多い。またⅡ上昇群は50～60歳のベテランで、校長･副校長職に就いている人が有意に多い。

10　小学校の教育にもっとも取り入れられている多様化の取組としては「ひとり親への配慮」、次いで「障がい者への配慮」となっている。女性教員は男性教員と比べると、「多様な性」や「ひとり親家族」、「異なる文化的背景を持つ人」といったケアを教育に取り入れている傾向が多い。

11 教育改革の内容の日頃の教育での取り入れは、クラス担任をしている教員よりも校長（管理職）が行っていると回答する傾向にある。

12　公立小学校の教員は、様々なレベル、多彩な内容・方法で地域との関わりをもっている。21.8%が「地域など学校外の資源」を「とても活用している」と答えている。

13　「超」多忙群」のほうが「非多忙群」よりも、どの教科でも教科書の使用頻度が高い。「超多忙群」は近年の社会の動向を取り入れた内容の教育を行っている割合が高い。学校側が学校でできることとしないこととを、子どもの保護者に示すことが必要である。

14「宗教についての一般的な教養」について、小学校の教員に自由記述で聞いたところ、否定的な見解は極めて少なく、ほとんどは肯定的であったが、取り扱う視点について記述は、わずか（２３件）であった。

15教師たちは「これからのあり方」について使命や理念を考えているというよりも、「いまという現状」の中で改善策を求めている。教師たちの関心は「働き方改革、保護者・地域（社会）、個別指導・少人数指導、少人数学級（学級規模）」にある。教師たちは教育内容が多様になり過多で、ゆとりの無さを感じ、内容「精選」の必要性を感じている。「教育方法」では、教師たちは、ゆとりをもった個別指導・少人数指導に期待し、多様な子どもたちの指導に当たりたいと考えている。少人数学級（学級規模）や教科担任への関心は高い。教師たちは、心の教育・道徳教育、体験学習、自己肯定（有用）感の育成の重要性を指摘している。

主な図表　（抜粋）

図1　　　回答者の属性（N=763）



図　２　現代の子どもの特質



図３　教科書の使用頻度



図４　　小学校の英語教育への意見



図５　学力差の生じる時期



図６　学力差の要因



図７　学力格差の解消の責任の所在



図８　学力差の解消に教師のできること



図９　社会的弱者への救済



図10　多様性への配慮（取り入れているか）

図１１　教育改革への賛否



図12　多忙感

